

成田セイリュウ

滋賀県議会議員（大津市選挙区）

成田セイリュウ プロフィール

1974年8月15日大津市生まれ
唐崎小、中、膳所高、龍谷大学法学部政治学科卒業
同志社大学大学院総合政策科学研究科博士前期課程修了
宅地建物取引士 / 大津市消防団地域防災指導員
議会改革検討委員会副委員長 / 地方創生・ICT対策特別委員会委員
〒520-0106 大津市唐崎1-20-28 mail@narinari.net



滋賀県議会活動 NewsReport Vol.64 2021年春号

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、経済や雇用にも大きなダメージが生じています。また生活への不安やストレス、孤独などつらい気持ちを抱えておられる方も多くおられます。「こころ」と「いのち」を守るためにも、悩みを一人で抱え込まずに、身近な方や、相談窓口にご連絡いただき、不安を一つずつ解消し、つらさを和らげて頂きたいと思います。

滋賀県においても、悩んでおられる方に寄り添うことで、「こころの健康」でも、日本一を目指してまいりたいとされています。「こころに寄り添う滋賀」、誰一人取り残さない滋賀になるよう、これからも取り組んでまいります。



未来への責任

ここに寄り添う滋賀について

2月定例会議において、「ここに寄り添う滋賀について」を一般質問しました。コロナ禍の中、前年に比べ、全国的に自殺者数が11.5%と増加する中、滋賀県全体では3.7%増の225人、20代までが44%増、女性が9.6%増되었습니다。今後、コロナ禍における融資等の返済が始まると、予断を許さない状況が続くことから、更なる検証と対策を行っていく必要があります。

失業や生活困窮、孤独・孤立など、社会における様々な「生きることの阻害要因」に対し、できるだけ早い段階で、相談等につなげていき、追い込まれる前に、多くの支援につなげるなど、サポートをしていくことが重要です。

そのためにも、SNSを活用した相談事業等、デジタル技術を活用した更なる展開が重要であり、不安で、悩んでおられる方々の負担をできる限り減らし、一人で抱え込むことのないよう、相談窓口や支援策につなげていく必要があります。

自殺予防の相談強化

○相談体制の充実

- ・自殺予防電話相談（1617万円）
相談の多い時間帯等の回線を増設
- ・こころのほっと相談（234万円）
対面相談の拡充
- ・SNSを活用した自殺予防相談（2687万円）
電話や対面で繋がりにくかった方への相談に対応

○人材育成

- ・ゲートキーパー指導者養成（15万円）
研修リーダーやファシリテーターの養成
- ・いのちの電話相談員養成（120万円）
いのちの電話の相談員養成への支援

電話相談

生活でお困りの方は

「新型コロナウイルス感染症にかかる各種支援策のワンストップ相談窓口」
077-525-5670
(土・祝日を除く 9:00~17:00)

眠れない、生きていくことがつらい、しんどいという方は
「滋賀いのちの電話」
077-553-7387
(金~日 10:00~22:00)

人権侵害を受けた方は

「新型コロナ人権相談ほっとライン」
077-523-7700
(月・火・水・金 ※祝日・年末年始等を除く
10:00~12:00、13:00~16:00)

自殺予防の普及啓発等

○相談窓口等の周知

- ・普及啓発活動（51万円）
教育機関・就労機関等と連携した啓発活動の実施
- ・リストティング広告（220万円）
「死にたい」等の言葉を検索した方を相談窓口へ誘導するための広告表示

○自殺に関する知識の普及

- ・講演会等の実施（150万円）
若年層等を対象に講演会等を実施
- ・自殺対策に取組む団体への支援（80万円）
普及啓発事業への支援

安心して不妊・不育治療を受けることができる環境づくり

現在、日本の5、5組に1組が不妊の検査や治療を経験しており、この割合は年々増加しております。そして、治療期間が長期に及ぶため、経済的にも精神的にも、負担が大きく体調不良が発生することもあり、柔軟な勤務を可能とする職場環境や周囲の理解・配慮が望まれております。来年度、安心して不妊・不育治療を受けるために、経済面、精神・身体面、環境面の三つの視点で支援を拡充します。

○経済的支援（7億6077万円）

特定不妊治療助成

- ・所得制限：撤廃
- ・助成額：治療1回あたり30万円（一部10万円）
- ・助成回数：1子ごと 6回まで
(40歳以上 43歳未満は3回)

不育症検査費用助成

- ・助成額：検査1回あたり5万円

○精神・身体的支援（590万円）

- 当事者団体等との協働
- 不妊・不育に悩む方をサポートするためのイベント開催
- 不妊専門相談センターの設置・運営

○環境支援（200万円）

- 職場の理解促進（企業向け出前講座）
- 職場環境整備定着支援
- 有給休暇の取得助成金
(1人1日1万円、1事業所上限10万円)

「やまの健康」の推進

○森林の適正管理（33億9000万円）

間伐・路網整備・針葉混交林化・災害に強い森林づくり（予防伐採）
伐採・再造林・放置林対策・木質バイオマス利用

予防治山・復旧治山・流木対策・保安林整備

○農山村の活性化（3000万円）

農山村の魅力を高めるモデル地域活動支援

森林資源・空間を活かした産業創出

木育ビジネス化を通じた

やまに関心を持つ機会の創出

○林業の成長産業化（2億3000万円）

活力ある林業の推進

加工・流通体制の整備

幅広い県産材の活用



美の魅力にあふれる滋賀をみんなの美術館に

○交流や発信の場づくり（2260万円）

6月27日に再開館する県立美術館に、新たに「美の発信」の総合センターを設け、一体的に事業を推進

- ・美の資源・イベント・人材・施設など、滋賀の美に関する記事や周遊コースの発信
- ・文化ゾーン内でのアート関連イベントの定期開催（アートのひろば）

・アート・ブリュートデジタルミュージアムの展開など

○ネットワークを活かした多面的な発信（100万円）

県立施設間及び美術系ミュージアム間で連携会議を立ち上げ、ネットワークを強化し、様々な連携事業を展開

○美術館改革（2億9280万円）

県立美術館（旧近代美術館）の再開館後に、新たな事業展開

・魅力ある展覧会の開催

・多様なアート体験の提供

・メンバーシップ制度やサポーター制度の創設

・公園内のアート感の醸成など

○琵琶湖文化館のリスタート（4180万円）

（仮称）新・琵琶湖文化館の整備に向けた検討や近江の文化財の魅力の発信

「かわる、かかわる」ミュージアム

創造(Creation)、問い合わせ(Ask)、地域(Local)、学び(Learning)の4つ(CALL)を軸に、変動する社会に対し、柔軟にかわりながらかかわり続ける「つなにフレッシュなミュージアム」というモデルを滋賀から発信



滋賀を文化芸術で元気にしよう

○未来へつなぐしが文化応援事業（7763万円）

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う活動自粛等により、公演等の活動機会を失った文化活動関係者の活動継続を支援するため、感染症対策を実施しながら再開する文化活動に対し補助金を交付します。（上限20万円）

R3年度も予算化

○文化芸術公演支援事業（9193万円）

新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、県内文化施設で文化芸術公演を実施する利用者に対し、施設利用料の1/2を支援します。

地域の健康を支える公共交通

現状と課題

- ☆地域公共交通は利用者や運転者の減少等により現状のままでは維持確保が困難
- ☆交通不便地や免許非保有者の増加等により外出機会が減少すると、健康寿命の延伸にも影響
- ☆地域の輸送資源を総動員し、県民の移動を確保する持続可能な仕組みをどのように構築していくかが課題

滋賀県の取り組み

○地域交通の維持確保支援

- ・路線バスやデマンドタクシー、自家用有償旅客運送、福祉輸送、スクールバスや送迎サービス等地域の交通実態の把握
- ・地域の公共交通網を維持・構築するための支援方策の検討

○地域特性に応じた移動手段の導入

- ・まちづくりや交通不便地に対応する移動手段として、新たなデマンド型交通の導入に取り組む。

アウトプット

地域特性や移動特性に応じた最適な移動手段の選択についての考え方を整理し、各地域公共交通計画に反映

- ・地域の実情に合わせた多様な移動手段の活用
- ・路線バスやデマンドタクシー等を地域の交通ネットワークとして維持・存続するための指標、目標、費用負担



公共交通の利用⇒外出機会の増加⇒健康増進